

ホリスティック企業レポート ダイナミックマッププラットフォーム 336A 東証グロース

新規上場会社紹介レポート
2025年3月28日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20250327

自動運転や先進運転支援実現に貢献する高精度 3次元地図データを提供
 地図データのライセンス供与と地図データを活用したソリューションを提供

アナリスト:高木 伸行 +81(0)3-6858-3216
 レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【336A ダイナミックマッププラットフォーム 業種:情報・通信業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2023/3	3,681	-	-3,999	-	-3,453	-	-4,117	-	-236.3	465.6	0.0
2024/3	5,567	51.2	-2,554	-	-2,490	-	-4,049	-	-215.2	256.7	0.0
2025/3 予	7,072	27.0	-1,890	-	-1,734	-	-1,794	-	-95.0	-	0.0

(注) 1.連結ベース。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益
 2.2025/3期は会社予想。2025/3期のEPSは公募株式数(4,810千株)を含めた予定期中平均株式数により算出

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価 1,601円(2025年3月27日)	本店所在地 東京都渋谷区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 23,624,850株	設立年月日 2016年6月13日	SMB C日興証券
時価総額 37,823百万円	代表者 吉村 修一	【監査人】
上場初値 1,530円(2025年3月27日)	従業員数 225人(2025年1月)	PwC Japan
公募・売出価格 1,200円	事業年度 4月1日~翌年3月31日	有限責任監査法人
1単元の株式数 100株	定時株主総会 毎年6月	

> 事業内容

◆ 自動運転や先進運転支援向けに高精度 3次元地図データを提供

ダイナミックマッププラットフォーム(以下、同社)は自動運転や先進運転支援システムを開発・提供する自動車メーカー等に高精度 3次元地図データ「HD マップ(High Definition Map)」をライセンス供与している。また、自動運転や先進運転支援システム向け以外への HD マップの用途拡大、HD マップに関する技術を活用したソリューションを提供している。

(注1)Cross-ministerial Strategic Innovation Promotion Programの略語。内閣府が中心となり、関係府省・機関が連携して推進する「戦略的イノベーション創造プログラム」を指す

(注2)いすゞ自動車、スズキ、SUBARU、ダイハツ工業、トヨタ自動車、日産自動車、日野自動車、本田技研工業、マツダ、三菱自動車工業の10社

同社は、SIP^{注1}自動走行システムを実現するための HD マップの研究開発を目的に16年6月に設立された。翌17年6月にはHD マップの実用化に目処がたったことから、日系自動車メーカー10社^{注2}などを株主として事業会社へ移行した。

同社グループは、同社、並びに19年4月に買収した、当時 General Motors Companyの投資先であった Dynamic Map Platform North America, Inc.を始め Dynamic Map Platform Europe, GmbH、Dynamic Map Platform Korea, LLC、ダイナミックマッププラットフォーム Axyz 株式会社、Dynamic Map Platform Arabia Limited、DYNAMIC MAP PLATFORM DATA-L.L.Cの連結子会社6社で構成されている。

同社のビジネスは自動運転や先進運転支援システムのための HD マップを提供する「オートモーティブビジネス」と HD マップの自動運転や先進運転支援システム以外の用途への展開を目指す「3D データビジネス」に分類される。

(1) オートモーティブビジネス

国内並びに北米、欧州、中東、韓国の自動車専用道路、高速道路及び一般道の計測及び図化を行い、それらを統合して自動運転や先進運転支援システムに有用な HD マップを生成・販売している。

売上高は自動車メーカー等から指定される地図カバレッジ・仕様に基づく HD マップの整備・更新を受注し対価を受け取る「プロジェクト型売上」と量産車への HD マップを搭載することにより販売台数に応じて計上するライセンスフィー等の主に整備済みのデータやシステムをベースとした商品の対価として受け取る「ライセンス型売上」がある。プロジェクト型売上が、オートモーティブビジネス売上高の大半を占めている。

(2) 3D データビジネス

HD マップ及び高精度 3 次元点群データ^{注3}(これらを総称して、以下、高精度 3 次元データ)の活用による、自動運転及び先進運転支援システム用途以外でのソリューション提供を 3D データビジネス事業として展開している。

(注 3) 3 次元測量によって得られた 3 次元座標を持った点データの集合のこと

同社グループが提供する高精度 3 次元データは、自動車、航空機、船舶、自律移動ロボットといった移動体の自己位置推定や周辺環境認識に有用であり、様々な用途に利用可能で、省人化や効率化の実現につながるものである。

産業のデジタル化・効率化に際しては、交通渋滞情報、事故情報、天候の変化、人流、荷物情報などの動的情報の統合と活用が重要であり、静的な位置情報である高精度 3 次元データは、これらの動的情報を紐づける為のデータ基盤となる。これら静的な情報と動的な情報を統合したものが「ダイナミックマップ」である。

同社グループは高精度 3 次元データを生成・提供するなかで培った技術や知見、保有するデータアセットを活用して、自動運転及び先進運転支援システム用途以外でのソリューション提供にも取り組んでいる。高精度 3 次元データを見える化する Viewer 機能や HD マップの生成技術を応用した Guidance 機能について、それぞれ商品化している。

新エネルギー・産業技術総合開発機構やデジタル庁といった官公庁や企業等からの受注業務に関するプロジェクト型売上が 3D データビジネス売上の中心である。

◆ プロジェクト型とライセンス型の収益モデル

同社グループの売上高は、上述したように、プロジェクト型とライセンス型に分類される。オートモーティブビジネス、3D データビジネスの各ビジネスごとのプロジェクト型とライセンス型の構成比は公表されていないが、24/3 期売

上高の 82.1%がプロジェクト型、17.9%がライセンス型によるものである(図表 1)。

【図表 1】収益モデル別売上内訳

収益モデル	23/3期		24/3期	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
プロジェクト型	3,026	82.2	4,572	82.1
ライセンス型	654	17.8	994	17.9
合計	3,681	100.0	5,567	100.0

(注)各数値の和は端数処理の関係で合計と一致しない場合がある
(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

プロジェクト型売上には、主に HD マップデータ整備等による事業基盤の構築や官公庁向けプロジェクトを通じた研究開発投資的な性格がある。プロジェクト型売上は主に原価に一定のマージンを上乘せすることにより決まり、コストは変動費が中心である。このため、官公庁や企業からのプロジェクト受注は安定収益を確保するとともに自己投資を抑えながらライセンス商品の開発に取り組むことができるというメリットがある。

ライセンス型売上には、主に整備済みのデータやシステムをベースに、車載用や多用途展開向けに商品を提供するものが含まれていることから、売上原価は固定的なものが中心であり、変動費が限定的であることから、限界利益率が高いという特徴がある。

◆ セグメント情報

日本・北米・欧州・韓国・中東において事業を展開していることから、同社は事業セグメントを「国内」と「海外」に分類して開示している。24/3 期の売上高の 29.7%が国内、70.3%が海外であった(図表 2)。両セグメントとも損失を計上しているが、海外の収益性の改善ペースが速い。

国内における事業領域は、自動車専用道路、高速道路及び一般道の計測及び図化を行い、それらを統合して自動運転や先進運転支援システムに有用な HD マップを生成・販売する「オートモーティブビジネス」と HD マップの生成過程における計測業務を通じて収集される高精度 3 次元点群データの活用による、自動運転及び先進運転支援システム用途以外でのソリューションを提供する「3D データビジネス」に分類される。

海外については、25 年 1 月時点では、25 カ国で事業を行っており、オートモーティブビジネスが主である。ただ、3D データビジネスの顧客開拓に向けたマーケティング活動やアライアンス構築に取り組むことで、3D データビジネス事業の立ち上げを進めている。海外オートモーティブビジネスは、北米を中心とした HD マップの新規整備を進めていることから、プロジェクト型売上が大きな割合を占めている。

【 図表 2 】 セグメント情報

	23/3期		24/3期		25/3期第3四半期累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高						
国内	1,343	36.5	1,654	29.7	719	17.9
海外	2,338	63.5	3,913	70.3	3,292	82.1
合計	3,681	100.0	5,567	100.0	4,012	100.0
セグメント利益						
国内	-1,320		-1,430		-970	
海外	-2,590		-1,085		-437	
合計	-3,911		-2,516		-1,408	
調整額	-88		-38		-13	
営業利益	-3,999		-2,554		-1,421	

(注) 売上高は外部顧客への売上高
各数値の和は端数処理の関係で合計と一致しない場合がある
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

> 特色・強み

(注 4) Real Time Kinematic の略で、相対測位と呼ばれる測定方法。固定局と移動局の 2 つの受信機で 4 個以上の衛星から信号を受信する技術で、2 つの受信機の間で情報をやりとりしてズレを補正することで、単独測位よりも精度の高い位置情報を得ることができる

◆ 高精度 3 次元データを生成する技術力

自動運転や先進運転支援システムへ搭載される HD マップは、自己位置推定機能において従来のナビゲーション地図のメートル級の精度に対して一桁センチメートル級の精度を実現している。

グローバルベースで全社員の約 7 割が技術者であり、高精度 3 次元データの測定技術に RTK^{注 4}を採用するとともに、衛星測位、計測、図化、統合の各プロセスにおける高い技術力により、高精度な 3 次元データの生成を可能にしている。

◆ 国内外における HD マップの広いカバー範囲

同社グループは国内外で HD マップのカバレッジ範囲を拡大してきており、25 年 1 月末時点で、日本では高速道路・自動車専用道路:33 千 km、北米では高速道路・幹線道路:1,200 千 km、欧州では高速道路・幹線道路:255 千 km、韓国では高速道路:20 千 km の HD マップの整備を完了している。また、北米における更なるカバレッジの拡充・中東への展開を予定しており、競合他社に対する先行優位性を強化してゆく考えである。

◆ 自動車メーカーや政府との強固な関係

同社は、日系自動車メーカー 10 社からの共同出資を受けており、HD マップの整備に取り組んできている。また、連結子会社である Dynamic Map Platform North America, Inc.も、同社が買収する以前は GM Ventures を通じて開発資金が提供され、技術者同士が協力するなど、General Motors Company との緊密な関係を構築している。このように同社グループは、有力自動車メーカーと緊密な関係にある。

自動車メーカーとの関係に加えて、同社は、内閣府が所管する戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)において、HD マップの開発・作成を一元化する目的で設立された。官民一体となり HD マップの整備に取り組んできた経緯があることから、政府・自治体・企業等と緊密に連携し事業を行っている。

> 事業環境

◆ 競合

同社は、HD マップの研究開発を行う実行組織として、自動車メーカー等の出資により設立された経緯から、日本国内においては競合先がない。

海外では、地図データ・位置情報関連サービス企業である HERE Technologies や TomTom、Google などが参入してきている。同社グループは、上述したように日本を始め北米・欧州・韓国・中東における合計 26 カ国において 1,500 千 km 超に亘る HD マップのデータカバレッジを持つとともに、35 車種の量産車への HD マップ搭載を実現していることから、自動車向けの HD マップ市場における競争優位性を確保しているものと思われる。

> 業績

◆ 業績推移

プロジェクト型売上は主にコストに一定のマージンを上乗せすることにより決まり、コストは受注業務履行に掛かる費用が主で売上規模に比例する変動費が中心となっている。

ライセンス型売上は主に単価に販売量(距離、台数、アカウント数、データ閲覧数など)を掛けることにより決まり、コストは整備済みのデータ更新費用、システム運用費用が主で売上規模に比例しない固定費が中心であるため、売上高が拡大すると利益貢献が大きくなるという性格を持つ。

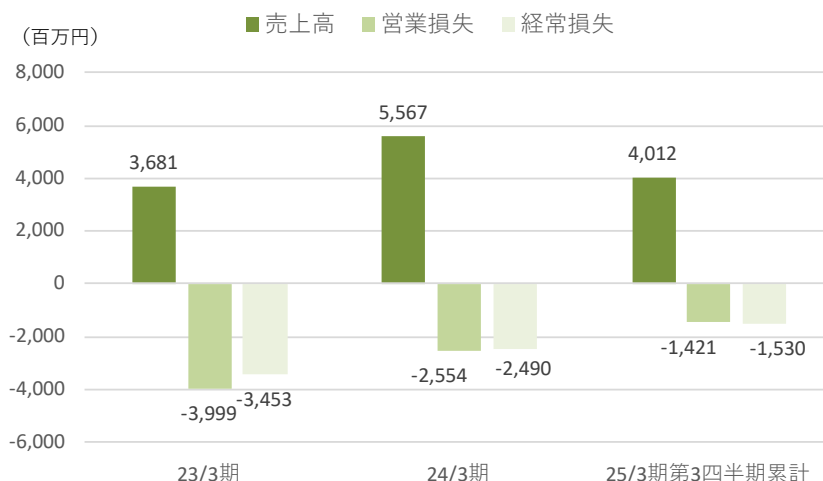
24/3 期の売上高は 5,567 百万円(前期比 51.2%増)、営業損失は 2,554 百万円(前期は 3,999 百万円の損失)、経常損失は 2,490 百万円(同 3,453 百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は 4,049 百万円(同 4,117 百万円の損失)であった(図表 3)。親会社株主に帰属する当期純損失が経常損失を上回ったのは子会社清算益 75 百万円を特別利益として計上した一方で、ソフトウェア等に係る減損損失 1,596 百万円を特別損失として計上したためである。

セグメント別では国内、海外とも売上は好調で、各々、前期比 23.2%増、67.4%増となったが、国内、海外とも先行投資負担等によりセグメント損失を計上した。

25/3 期第 3 四半期累計期間の業績は、売上高 4,012 百万円、営業損失 1,421 百万円、経常損失 1,530 百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失 1,538 百万円であった。後述する 25/3 期会社計画に対する進捗率は売

上高 56.7%、営業損失 75.2%、経常損失 88.2%、親会社株主に帰属する四半期純損失 85.7%であり、各段階損失が先行している感がある。

【図表3】連結業績推移



(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 25年3月期会社計画

同社は、25/3期について、売上高 7,072 百万円(前期比 27.0%増)、営業損失は 1,890 百万円(前期は 2,554 百万円の損失)、経常損失 1,734 百万円(同 2,490 百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純損失 1,794 百万円(同 4,049 百万円の損失)を計画している(図表4)。この計画は24年9月までの実績値に10月以降の予想を合算したものである。為替については1ドル 148.72 円(24/3期の換算レートは1ドル 140.56 円)で計画を策定している。

【図表4】25年3月期会社計画

	23/3期		24/3期		25/3期 会社計画	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	3,681	100.0	5,567	100.0	7,072	100.0
国内事業	1,343	36.5	1,654	29.7	2,729	38.6
海外事業	2,338	63.5	3,913	70.3	4,342	61.4
売上原価	5,496	149.3	5,655	101.6	6,182	87.4
売上総利益	-1,814	-	-88	-	889	12.6
販売費及び一般管理費	2,184	59.3	2,466	44.3	2,780	39.3
営業利益	-3,999	-	-2,554	-	-1,890	-
営業外収支	545	-	65	-	156	-
経常利益	-3,453	-	-2,490	-	-1,734	-
税引前当期純利益	-3,453	-	-4,042	-	-1,734	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-4,117	-	-4,049	-	-1,794	-

(出所)「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

国内事業売上高は2,729百万円(前期比65.0%増)を計画している。国内オートモーティブビジネスの主たる売上高は、ライセンス型売上によるものだが、受注済み案件を積上げて算出している。国内3Dデータビジネスの主たる売上高は、プロジェクト型売上によるものだが、契約締結済みの案件については、契約額に基づき売上高を算出し、契約未締結の案件については、見込案件毎に売上高を設定し、その積上げで売上高を算出している。

海外事業売上高は4,342百万円(前期比11.0%増)を計画している。大きな割合を占めるプロジェクト型売上については、契約締結済みの案件については、契約額に基づき売上高を算出し、契約未締結の案件については、案件毎に売上高を設定しその積上げで算出している。また、ライセンス型売上は、受注済み案件の積上げにより算出しており、HDマップ搭載車の台数増加によるライセンス型売上の増加を見込んでいる。

売上原価については、主に、人件費、外注費、減価償却費等で構成されている。日本、北米におけるHDマップ新規整備に係る費用は無形固定資産として計上し、5年間で定額償却を行い、HDマップ更新費用については、発生時に費用処理している。以上から、売上原価は6,182百万円(同9.3%増)を見込んでいる。売上総利益は889百万円(前期は88百万円の損失)と黒字化を計画している。

販管費の主要項目は人件費、研究開発費、支払報酬料等である。人件費は、1,343百万円(前期比4.2%増)、研究開発費は340百万円(同3.8倍)、支払報酬料は、監査報酬及び上場関連費用などで構成されており、514百万円(同10.2%増)見込んでいる。販管費全体では2,780百万円(同12.7%増)を見込んでいる。投資が先行するビジネスモデルであるため、前期の2,554百万円からは損失額は減少しているが、1,890百万円の営業損失を計画している。

営業外収益については、主に国からの補助金を見込み340百万円と計画している。営業外費用については、支払利息などにより184百万円を見込んでいる。以上より、経常損失は1,734百万円(前期は2,490百万円の損失)を計画している。

特別損益は見込んでおらず、親会社株主に帰属する当期純損失は1,794百万円(前期は4,049百万円の損失)の計画である。

◆ 成長戦略

同社は今後の成長戦略として、①搭載拡大に向けた幅広いステークホルダーとの連携、②顧客ニーズに基づいたグローバルなデータ提供、③デジタル社会における共通インフラの確立、④新規事業の創出、⑤アライアンス・M&Aを活用した事業拡大を念頭に置いている。

> 経営課題/リスク

◆ 自動運転市場の立ち上がりの遅れ

自動運転市場において、技術・安全性の観点から車種開発が遅れる、部品の供給不足により販売時期が延期になる等、市場の立ち上がりが想定通りに進まなかった場合、同社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある点には留意が必要である。

◆ HD マップの整備・更新に係る投資負担による赤字計上の可能性

同社グループの事業は、整備道路範囲の拡大がHDマップ搭載の前提となるため、先行的にHDマップの整備範囲の拡大を進めており、設立以来、赤字が続いている。

HD マップの整備については、日本国内は高速道路・自動車専用道路の整備を完了しており、北米では対象を一般道に拡大し整備を進めている。欧州、韓国、中東においては、高速道路相当より整備を進めている。顧客ニーズに対応するために、大きな費用を要する整備が先行する状況が継続する場合、当面赤字計上が続く可能性がある点には留意が必要である。

◆ 業績の季節変動リスク

同社グループの事業は、納入・売上計上が年度末である 3 月前後となる企業や自治体を取引先としており、年度末に売上が集中する傾向がある。

◆ General Motors Company への販売依存

同社グループによる General Motors Company 向けの売上が 24/3 期売上高の 57.2%と過半を占めている。General Motors Company との関係悪化や General Motors Company の業績悪化等により同社グループの事業活動に大きな変化が生じた場合、同社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある点には留意が必要である。

◆ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化

同社は役職員に対して新株予約権を付与している。新規上場時における新株予約権による潜在株式数は、発行済株式総数の 11.9%に相当している。これらの新株予約権が行使された場合には、既存株主が保有する株式価値が希薄化する可能性がある点には留意が必要である。

◆ 配当政策

同社は創業以来配当を実施しておらず、当面も事業拡大のため、内部留保による財務体質の強化及び HD マップの整備範囲の拡大、HD マップの整備コスト削減に向けた研究開発といった投資を優先する方針である。株主への利益還元についても重要な経営課題として捉え、財政状態及び経営成績を勘案しつつ配当の実施を検討するとしているが、安定的に利益を計上できない状態が続いた場合には、配当による株主還元が困難となる可能性がある。

◆ベンチャーキャピタル等の高い株式保有割合

新規上場時点でベンチャーキャピタル等の投資事業者の同社株式の保有割合は 55.6%と高い水準にある。投資事業者は保有する株式の全部又は一部を売却する可能性があり、特に 31.9%を保有する INCJ は、旧産業競争力強化法と同趣旨の枠組みのもと 25 年 3 月末までを活動期間としており、活動期間終了までに同社株式を含む投資資産を処分することを目標に設定している。ただし、諸事情を考慮した上で処分が検討されるため、必ずしも 25 年 3 月末までに全ての投資資産が処分されるわけではない。

INCJ が株式市場で同社株式を売却する際に、同社株式の全部又は一部が短期間で売却される場合には、同社株式の需給バランスが短期的には損なわれ、株価に影響を及ぼす可能性が有る点には留意が必要である

◆流通株式比率

同社が上場する東京証券取引所グロース市場の上場維持基準を満たすためには、流通株式比率は 25%以上である必要があるが、新規上場時における同社の流通株式比率は 3 割程度と推定される。事業年度末の状況に基づいて上場維持基準の審査が行われるが、何らかの理由でこれらの基準を下回った場合、その後 1 年以内に上場維持基準に適合しない場合には、上場廃止基準に該当する点には留意が必要である。

【図表5】財務諸表

損益計算書	2023/3		2024/3		2025/3 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	3,681	100.0	5,567	100.0	4,012	100.0
売上原価	5,496	149.3	5,655	101.6	3,539	88.2
売上総利益	-1,814	-	-88	-	472	11.8
販売費及び一般管理費	2,184	59.3	2,466	44.3	1,894	47.2
営業利益	-3,999	-	-2,554	-	-1,421	-
営業外収益	907	-	331	-	57	-
営業外費用	362	-	266	-	166	-
経常利益	-3,453	-	-2,490	-	-1,530	-
税引前当期(四半期)純利益	-3,453	-	-4,042	-	-1,530	-
親会社株主に帰属する当期(四半期)	-4,117	-	-4,049	-	-1,538	-

貸借対照表	2023/3		2024/3		2025/3 3Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	16,048	86.6	12,824	90.0	7,726	73.9
現金及び預金	13,594	73.4	10,174	71.4	5,292	50.6
売掛金及び契約資産	1,535	8.3	2,048	14.4	2,107	20.2
固定資産	2,484	13.4	1,416	9.9	2,728	26.1
有形固定資産	922	5.0	757	5.3	632	6.0
無形固定資産	1,381	7.5	542	3.8	1,990	19.0
投資その他の資産	180	1.0	116	0.8	105	1.0
総資産	18,532	100.0	14,241	100.0	10,455	100.0
流動負債	3,555	19.2	4,985	35.0	5,690	54.4
買掛金	107	0.6	236	1.7	340	3.3
1年内返済予定の長期借入金	342	1.8	2,351	16.5	3,590	34.3
固定負債	6,190	33.4	4,400	30.9	1,490	14.3
長期借入金	5,981	32.3	4,239	29.8	1,375	13.2
純資産	8,786	47.4	4,854	34.1	3,274	31.3
自己資本	8,759	47.3	4,830	33.9	3,250	31.1

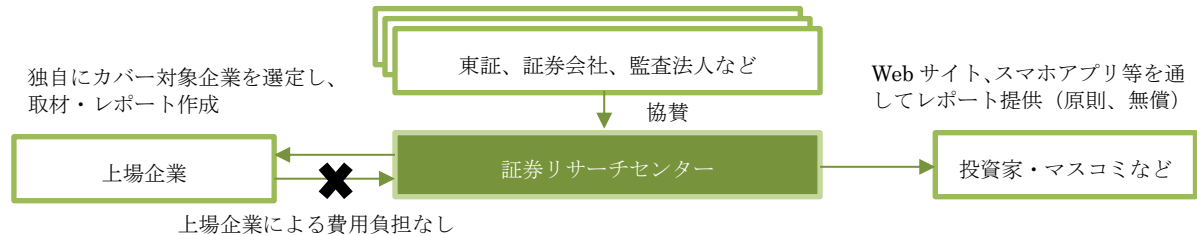
キャッシュ・フロー計算書	2023/3	2024/3
	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	-4,946	-3,166
減価償却費	401	349
投資キャッシュ・フロー	-1,928	-842
財務キャッシュ・フロー	7,119	159
配当金の支払額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	1,244	-3,419
現金及び現金同等物の期末残高	13,594	10,174

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
監査法人アヴァンティア	宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス	日本証券業協会
公益社団法人日本証券アナリスト協会			

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。